

平成28年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度		33,445人 33,497人 -0.2% 16.85km <sup>2</sup> 1,985人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		33,716人 33,041人 33,905人 33,268人 -0.6% -0.7%		産 業 構 造			都道府県名 13 東京都		団体名 3035 瑞穂町		市町村類型 地方交付税種地		V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				27年国調 22年国調 増減率		300 2.1 4,669 32.1 9,577 10,034 65.8		322 2.1 5,014 32.6 10,034 65.3		第1次		第2次		第3次		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方交付税	6,651,562	46.2	6,109,094	77.6	普通税 6,109,094 91.8 54,088												歳入総額		14,403,216		13,812,385			
地方譲与税	78,613	0.5	78,613	1.0	法定普通税 6,109,094 91.8 54,088												歳入総引		13,845,268		13,413,146			
利子割交付金	7,408	0.1	7,408	0.1	市町村民税 2,409,818 36.2 54,088												歳入総差引		557,948		399,239			
配当割交付金	24,163	0.2	24,163	0.3	個人均等割 58,078 0.9												翌年度に繰越すべき財源		52,884		68,223			
株式等譲渡所得割交付金	14,014	0.1	14,014	0.2	所得割 1,789,212 26.9												実質収入		505,064		331,016			
地方消費税交付金	773,787	5.4	773,787	9.8	法人均等割 151,073 2.3												単年度収支		174,048		8,577			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割 411,455 6.2 54,088												繰上立債		132,213		143,289			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税 3,207,970 48.2												繰上立債		-		-			
自動車取得税交付金	35,809	0.2	35,809	0.5	うち純固定資産税 3,135,279 47.1												繰上立債		437,000		265,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税 85,129 1.3												繰上立債		-		-			
地方特例交付金	26,273	0.2	26,273	0.3	市町村たばこ税 406,177 6.1												繰上立債		-		-			
地方交付税	93,143	0.6	-	-	鉱産税 -												繰上立債		-		-			
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税 -												繰上立債		-		-			
内 特別交付税	93,143	0.6	-	-	法定外普通税 -												繰上立債		-		-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税 -												繰上立債		-		-			
(一般財源計)	7,704,772	53.5	7,069,161	89.8	入湯税 -												繰上立債		-		-			
交通安全対策特別交付金	8,047	0.1	8,047	0.1	事業所税 -												繰上立債		-		-			
分担金・負担料	63,587	0.4	-	-	都市計画税 542,468 8.2												繰上立債		-		-			
使用料	78,449	0.5	2,819	0.0	水田地益税等 -												繰上立債		-		-			
手数料	153,334	1.1	-	-	法定外目的税 -												繰上立債		-		-			
国庫支出金	1,489,698	10.3	-	-	旧法による税計 6,651,562 100.0 54,088												繰上立債		-		-			
国有提供交付金	788,280	5.5	788,280	10.0	議員公務災害 -												繰上立債		-		-			
(特別区財調交付金)	2,121,611	14.7	-	-	非常勤公務災害 -												繰上立債		-		-			
都道府県支出金	84,523	0.6	104	0.0	退職手当 -												繰上立債		-		-			
財産収入	1,900	0.0	-	-	事務機共同 -												繰上立債		-		-			
繰越金	784,653	5.4	-	-	税務事務 -												繰上立債		-		-			
繰越金	399,239	2.8	-	-	老人福祉 -												繰上立債		-		-			
諸収入	125,123	0.9	3,216	0.0	伝染病 -												繰上立債		-		-			
地方債	600,000	4.2	-	-	その他 -												繰上立債		-		-			
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況												繰上立債		-		-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	特別職等												繰上立債		-		-			
歳入合計	14,403,216	100.0	7,871,627	100.0	歳入歳出の状況												繰上立債		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)